



我が国への貢献

- ◆食料安全保障の強化
- ◆観光立国の実現
- ◆国土強靱化
- ◆2050年カーボンニュートラルの実現（エネルギー×デジタル）

持続可能な社会・経済の形成

北海道の道路ネットワークは、多くの未整備区間が残されている

《高規格道路の開通率》

66%

※(旧名称)高規格幹線道路の延長より集計。令和5年3月31日時点

観光や物流等の地域経済を支える
インフラの強化が不可欠

- 高規格道路等ネットワークの整備促進
- 除排雪に必要な財政支援の充実・強化
- 地域の特性に応じた魅力的なまちづくりの推進

防災・減災、国土強靱化

日本海溝・千島海溝沿い巨大地震による北海道の被害想定

《人的被害》

約14万人

《建物被害》

約12万棟

※「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の対策について」報告書(中央防災会議 令和4年3月)

災害に屈しない強靱な国土づくりを
より強力に推進

- 災害に強いまちづくりの推進
- 流域治水の推進
- 災害に強い国土幹線ネットワークの機能確保

インフラメンテナンス

多くの施設で老朽化対策が遅れている

《対策が必要な橋梁数》

約3,100橋

※道路メンテナンス年報(令和4年8月)

予防保全への本格転換を図り、
計画的な老朽化対策を推進

- 老朽化対策予算の確実な確保
- 長寿命化や維持管理に係る制度の創設や財政支援の充実・強化

引き続き、国民の生命・財産・暮らしを守るため、「5か年加速化対策」の推進に取り組むとともに、中長期的かつ明確な見通しの下、改正法に基づき、国土強靱化実施中期計画を定め、継続的・安定的に国土強靱化の取組を推進すること。

ゼロカーボン北海道の実現

家庭部門、運輸部門で二酸化炭素排出量の割合が全国に比べ高い状況

ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を推進

- 住宅・建築物の脱炭素化の推進
- 環境負荷の少ない交通・物流基盤の構築
- 吸収源対策と気候変動の適応に関する取組の推進

デジタル社会の実現

建設産業の高齢化が進行しており、将来的な担い手不足が懸念

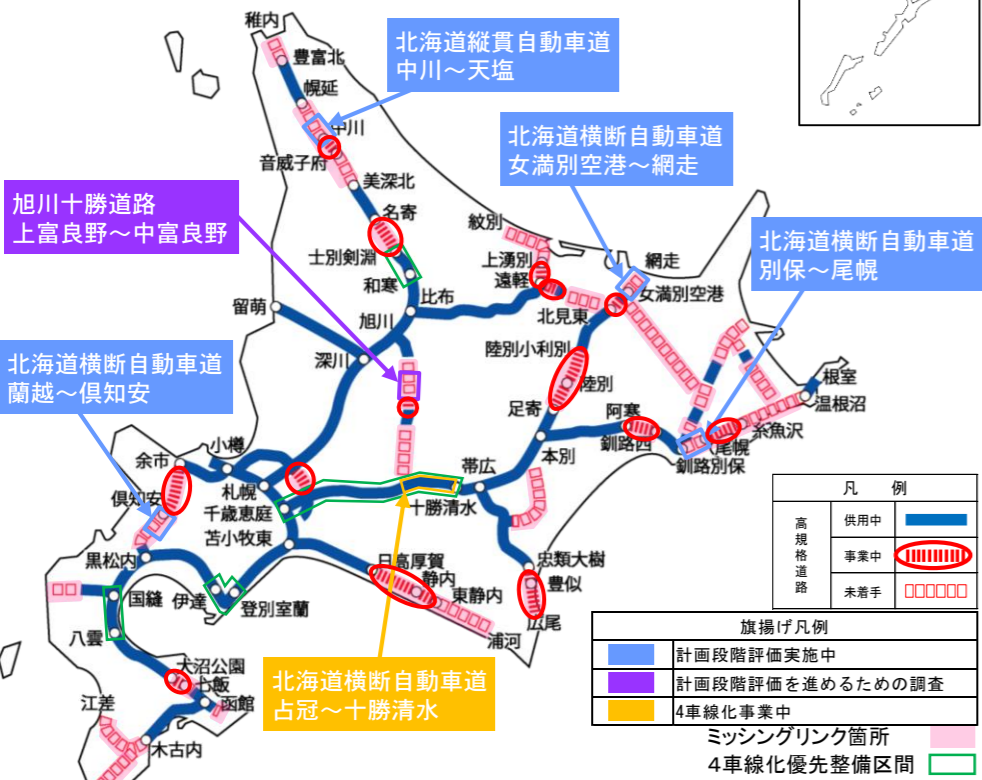
デジタル技術活用による効率化・省力化の推進

- 建設現場における新技術の活用による生産性の向上
- 道路除雪における技術開発の推進
- 施設管理や災害時におけるデジタル化の推進

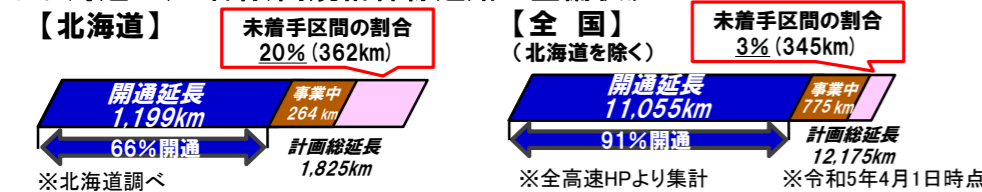


持続可能な社会・経済の形成

●高規格道路網の整備促進

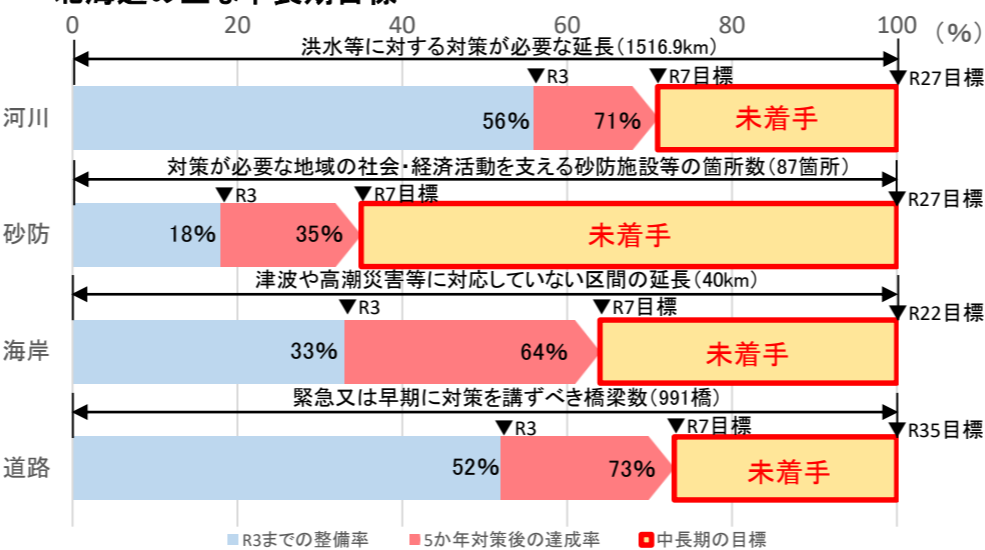


●北海道の(旧名称)高規格幹線道路の整備状況



防災・減災、国土強靱化

●「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に関する北海道の主な中長期目標



5か年加速化対策の推進・予算の確保

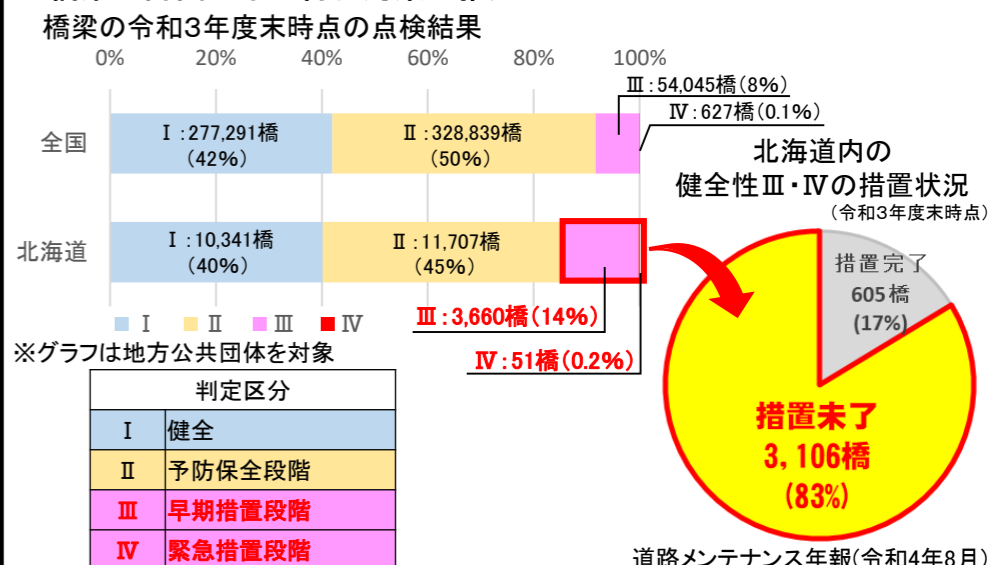
5か年加速化対策後も早期対策が必要

●流域治水の推進



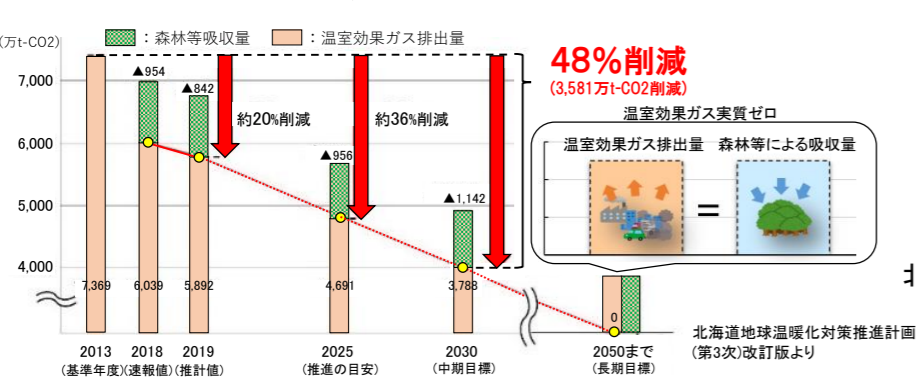
インフラメンテナンス

●橋梁の計画的な老朽化対策の推進

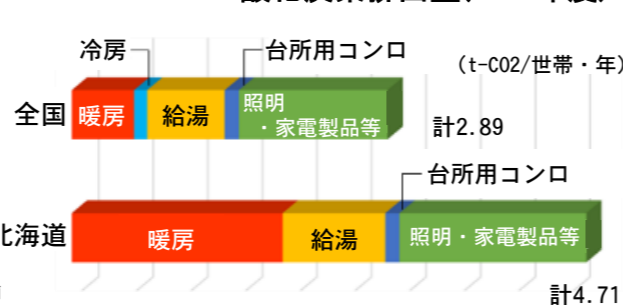


ゼロカーボン北海道の実現

●北海道の温室効果ガス排出量の削減目標



●全国と北海道の家庭部門の二酸化炭素排出量(2019年度)



●公営住宅を活用した地域の脱炭素化の推進

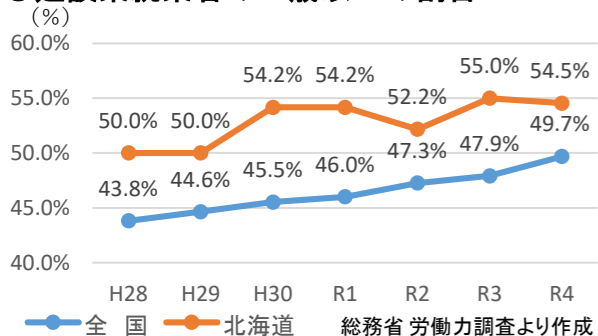


●ブルーカーボンの拡大



デジタル社会の実現

●建設業就業者の50歳以上の割合



●担い手の育成・確保に向けた取組



●道路除雪におけるデジタル技術の活用による省力化



●施設管理や災害時におけるデジタル技術の活用による効率化・迅速化

